

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社

コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山口 悟郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務

(氏名) 青木 昭一

TEL 075-604-3500

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向けカンファレンスコール)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,093,030	△0.8	66,020	△26.8	97,390	△15.1	59,504	△19.6
27年3月期第3四半期	1,101,692	2.8	90,222	0.6	114,667	3.9	73,971	6.6

(注)四半期包括利益 28年3月期第3四半期 159,836百万円 (△43.8%) 27年3月期第3四半期 284,368百万円 (△13.1%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	162.20	162.20
27年3月期第3四半期	201.63	201.63

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,178,037	2,424,855	2,331,235	73.4
27年3月期	3,021,184	2,303,623	2,215,319	73.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
28年3月期	—	50.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,480,000	△3.0	85,000	△9.0	135,000	10.8	90,000	△22.3	245.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成28年3月期第3四半期(累計)の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注)詳細は、【添付資料】14ページ「3.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	377,618,580 株	27年3月期	377,618,580 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	10,760,387 株	27年3月期	10,757,224 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	366,859,651 株	27年3月期3Q	366,864,937 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.将来に関する記述等について

【添付資料】9ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想等の将来予測情報に関する説明(注)業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

2.四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足資料及び四半期決算説明会資料は、同日当社ホームページに掲載しています。

【添付資料】

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	12
(四半期連結損益計算書)	12
(四半期連結包括損益計算書)	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
3. サマリー情報（注記事項）に関する事項	14
会計方針の変更	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<経済及び事業環境>

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）における国内経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加により、緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国経済は個人消費の増加を主因に伸びた一方、中国経済は成長率が鈍化傾向となり、欧州経済は低迷しました。

当社の主要市場においては、自動車市場は米国や中国を中心に拡大しました。また、デジタルコンシューマ機器市場ではスマートフォンの需要が堅調に伸びました。

<連結業績>

スマートフォンや産業機器並びに自動車関連市場向けの部品の売上は堅調に増加しました。しかし、通信機器関連事業及びソーラーエネルギー事業を含むファインセラミック応用品関連事業の売上減により、当第3四半期連結累計期間の売上高は前第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に比べ、86億62百万円（0.8%）減少の1兆930億30百万円となりました。

利益については、電子デバイス関連事業において営業権の減損をはじめ約230億円の費用を計上したことに加え、為替変動の影響による情報機器関連事業の減益を主因に減少しました。この結果、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ242億2百万円（26.8%）減少の660億20百万円、税引前四半期純利益は同172億77百万円（15.1%）減少の973億90百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同144億67百万円（19.6%）減少の595億4百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、対米ドルは前第3四半期連結累計期間に比べ15円（約14%）円安の122円、対ユーロは同6円（約4%）円高の134円となりました。

【連結業績】

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,101,692	100.0	1,093,030	100.0	△8,662	△0.8
営業利益	90,222	8.2	66,020	6.0	△24,202	△26.8
税引前四半期純利益	114,667	10.4	97,390	8.9	△17,277	△15.1
当社株主に帰属する四半期純利益	73,971	6.7	59,504	5.4	△14,467	△19.6
米ドル平均為替レート (円)	107	—	122	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	140	—	134	—	—	—

<連結事業セグメント別の業績>

① ファインセラミック部品関連事業

半導体製造装置等の産業機械向け部品及びカメラモジュール等の自動車用部品の売上増を主因に、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ増加しました。

② 半導体部品関連事業

スマートフォンを中心とした通信市場向けのパッケージ・基板及び自動車関連市場向けのLED用パッケージの売上が増加したことにより、当事業セグメントの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ増加しましたが、事業利益は製品価格の下落の影響等により減少しました。

③ ファインセラミック応用品関連事業

機械工具事業の売上は自動車関連市場を中心に伸びたものの、国内でのソーラーエネルギー事業の売上が減少したことにより、当事業セグメントの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。一方、事業利益は、ソーラーエネルギー事業における原価低減効果を主因に増加しました。

④ 電子デバイス関連事業

主にスマートフォン向けのコンデンサ及び産業機器向けのプリンティングデバイスの売上が伸びたことに加え、平成27年9月にグループ入りした日本インター(株)の売上貢献もあり、当事業セグメントの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ増加しました。しかし、事業利益は、営業権の減損等の費用を計上したことを主因に減益となりました。

⑤ 通信機器関連事業

耐久性や耐水性に優れた携帯電話端末の販売は堅調に推移した一方、PHS関連製品やローエンド端末の販売減及び新規投入モデル数の減少により、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。

⑥ 情報機器関連事業

当事業セグメントの売上高は、積極的な拡販活動により機器の販売台数が増加した結果、前第3四半期連結累計期間に比べ増加しました。一方、事業利益は、為替変動の影響による原材料費の増加等により減少しました。

⑦ その他の事業

当事業セグメントの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ横ばいとなったものの、事業利益は資産の売却益を計上したことにより増加しました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	66,128	6.0	70,342	6.4	4,214	6.4
半導体部品関連事業	159,561	14.5	165,032	15.1	5,471	3.4
ファインセラミック応用品関連事業	189,333	17.2	177,763	16.3	△11,570	△6.1
電子デバイス関連事業	213,050	19.3	219,780	20.1	6,730	3.2
部品事業計	628,072	57.0	632,917	57.9	4,845	0.8
通信機器関連事業	146,346	13.3	124,178	11.4	△22,168	△15.1
情報機器関連事業	241,744	21.9	245,375	22.4	3,631	1.5
機器事業計	388,090	35.2	369,553	33.8	△18,537	△4.8
その他の事業	123,176	11.2	122,608	11.2	△568	△0.5
調整及び消去	△37,646	△3.4	△32,048	△2.9	5,598	—
売上高計	1,101,692	100.0	1,093,030	100.0	△8,662	△0.8

【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

税引前四半期純利益	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	11,167	16.9	11,860	16.9	693	6.2
半導体部品関連事業	24,617	15.4	24,114	14.6	△503	△2.0
ファインセラミック応用品関連事業	9,570	5.1	12,498	7.0	2,928	30.6
電子デバイス関連事業	28,281	13.3	3,784	1.7	△24,497	△86.6
部品事業計	73,635	11.7	52,256	8.3	△21,379	△29.0
通信機器関連事業	△3,223	—	△3,945	—	△722	—
情報機器関連事業	25,432	10.5	17,484	7.1	△7,948	△31.3
機器事業計	22,209	5.7	13,539	3.7	△8,670	△39.0
その他の事業	4,095	3.3	11,334	9.2	7,239	176.8
事業利益計	99,939	9.1	77,129	7.1	△22,810	△22.8
本社部門損益及び持分法投資損益	15,233	—	20,250	—	5,017	32.9
調整及び消去	△505	—	11	—	516	—
税引前四半期純利益	114,667	10.4	97,390	8.9	△17,277	△15.1

＜地域別連結売上高の状況＞

- ① 日本向け売上高
ソーラーエネルギー事業の売上減を主因に、日本向けの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。
- ② アジア向け売上高
半導体部品関連事業や電子デバイス関連事業をはじめとした部品事業の売上の増加及び円安を主因に、アジア向けの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ増加しました。
- ③ 米国向け売上高
ソーラーエネルギー事業及び情報機器関連事業の売上増、並びに米ドルに対する円安の影響により、米国向けの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ増加しました。
- ④ 欧州向け売上高
情報機器関連事業の売上減及びユーロに対する円高の影響等により、欧州向けの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。
- ⑤ その他の地域向け売上高
ソーラーエネルギー事業及び情報機器関連事業の売上減を主因に、その他の地域向けの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ減少しました。

【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	447,300	40.6	432,440	39.6	△14,860	△3.3
アジア	224,090	20.3	237,453	21.7	13,363	6.0
米国	182,466	16.6	191,704	17.5	9,238	5.1
欧州	195,994	17.8	185,550	17.0	△10,444	△5.3
その他の地域	51,842	4.7	45,883	4.2	△5,959	△11.5
売上高計	1,101,692	100.0	1,093,030	100.0	△8,662	△0.8

(2) 財政状態に関する説明

<連結キャッシュ・フローの状況>

現金及び現金等価物の当四半期末残高は、平成27年3月末残高の3,513億63百万円に比べ、1億2百万円増加し、3,514億65百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インは、前第3四半期連結累計期間の703億95百万円に比べ452億99百万円増加し、1,156億94百万円となりました。これは主に、四半期純利益が減少したものの、たな卸資産及び支払債務に関するキャッシュ・フローへの調整が、未払費用を含むその他の流動負債に関するキャッシュ・フローへの調整を上回ったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前第3四半期連結累計期間の730億70百万円に比べ73億7百万円減少し、657億63百万円となりました。これは主に、有価証券の購入の減少が、有価証券の償還の減少及び定期預金の預入の増加を上回ったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第3四半期連結累計期間の367億79百万円に比べ108億65百万円増加し、476億44百万円となりました。これは主に、配当金支払額の増加によるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,395	115,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,070	△65,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,779	△47,644
現金及び現金等価物に係る換算差額	23,204	△2,185
現金及び現金等価物の増加(減少)額	△16,250	102
現金及び現金等価物の期首残高	335,174	351,363
現金及び現金等価物の四半期末残高	318,924	351,465

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第4四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）においては、自動車及び半導体製造装置用部品の売上増が見込まれる一方、中国経済の減速及びスマートフォンの生産調整等の影響により、事業環境は平成27年10月時点の想定を下回る見通しです。

このような状況を踏まえ、当社は平成28年3月期通期連結業績予想を下表の通り修正いたします。また、事業セグメント別の予想についても、次頁の通り変更しています。

当社はグループの総合力により、情報通信市場や産業機器市場、自動車関連市場、並びに環境・エネルギー市場での受注獲得に努めるとともに、徹底した原価低減を進め、通期業績予想の達成を目指します。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成27年3月期 実績		平成28年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成27年10月29日公表)		今回 (平成28年1月29日公表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	1,526,536	100.0	1,530,000	100.0	1,480,000	100.0	△3.0
営業利益	93,428	6.1	110,000	7.2	85,000	5.7	△9.0
税引前当期純利益	121,862	8.0	140,000	9.2	135,000	9.1	10.8
当社株主に帰属する当期純利益	115,875	7.6	85,000	5.6	90,000	6.1	△22.3
米ドル平均為替レート (円)	110	—	120	—	121	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	139	—	133	—	133	—	—

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成27年3月期 実績		平成28年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成27年10月29日公表)		今回 (平成28年1月29日公表)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	90,694	5.9	95,000	6.2	96,000	6.5	5.9
半導体部品関連事業	217,879	14.3	222,500	14.6	212,000	14.3	△2.7
ファインセラミック応用品関連事業	277,629	18.2	252,500	16.5	251,000	17.0	△9.6
電子デバイス関連事業	284,145	18.6	297,000	19.4	290,000	19.6	2.1
部品事業計	870,347	57.0	867,000	56.7	849,000	57.4	△2.5
通信機器関連事業	204,290	13.4	188,000	12.3	170,000	11.5	△16.8
情報機器関連事業	332,596	21.8	345,000	22.5	340,000	22.9	2.2
機器事業計	536,886	35.2	533,000	34.8	510,000	34.4	△5.0
その他の事業	172,925	11.3	175,000	11.4	166,000	11.2	△4.0
調整及び消去	△53,622	△3.5	△45,000	△2.9	△45,000	△3.0	—
売上高計	1,526,536	100.0	1,530,000	100.0	1,480,000	100.0	△3.0

【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

税引前当期純利益	平成27年3月期 実績		平成28年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成27年10月29日公表)		今回 (平成28年1月29日公表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	16,134	17.8	16,200	17.1	16,000	16.7	△0.8
半導体部品関連事業	33,971	15.6	32,000	14.4	27,000	12.7	△20.5
ファインセラミック応用品関連事業	3,159	1.1	20,000	7.9	18,000	7.2	469.8
電子デバイス関連事業	34,372	12.1	15,000	5.1	11,800	4.1	△65.7
部品事業計	87,636	10.1	83,200	9.6	72,800	8.6	△16.9
通信機器関連事業	△20,212	—	△2,000	—	△7,800	—	—
情報機器関連事業	34,569	10.4	29,000	8.4	23,000	6.8	△33.5
機器事業計	14,357	2.7	27,000	5.1	15,200	3.0	5.9
その他の事業	6,848	4.0	13,000	7.4	10,000	6.0	46.0
事業利益計	108,841	7.1	123,200	8.1	98,000	6.6	△10.0
本社部門損益等	13,021	—	16,800	—	37,000	—	184.2
税引前当期純利益	121,862	8.0	140,000	9.2	135,000	9.1	10.8

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成28年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 当社の海外における売上に由来する収益の大半に影響を与える様々な輸出リスク
- (4) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (5) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (6) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (8) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (9) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (10) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (11) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (12) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (13) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (16) テロ行為、疾病の発生、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する有価証券やその他の資産の価値の変動及び減損処理
- (20) 当社の長期性資産、営業権並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成28年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）」に記載されている将来予想に関する記述について、これらの内容を更新し公表する責任を負いません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	351,363		351,465		102
一年以内償還予定負債証券 及び持分証券	95,237		106,756		11,519
その他短期投資	184,358		174,012		△10,346
受取手形	19,130		22,412		3,282
売掛金	299,412		276,252		△23,160
貸倒引当金及び返品損失引当金	△5,378		△5,583		△205
たな卸資産	354,499		366,728		12,229
その他流動資産	158,926		135,612		△23,314
流動資産合計	1,457,547	48.2	1,427,654	44.9	△29,893
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	1,051,638		1,203,550		151,912
その他長期投資	20,402		24,247		3,845
投資及び長期貸付金合計	1,072,040	35.5	1,227,797	38.7	155,757
有形固定資産					
土地	59,590		61,094		1,504
建物	350,354		351,161		807
機械器具	846,391		855,297		8,906
建設仮勘定	11,015		13,848		2,833
減価償却累計額	△1,005,859		△1,013,702		△7,843
有形固定資産合計	261,491	8.6	267,698	8.4	6,207
営業権	102,167	3.4	107,732	3.4	5,565
無形固定資産	56,615	1.9	58,198	1.8	1,583
その他資産	71,324	2.4	88,958	2.8	17,634
固定資産合計	1,563,637	51.8	1,750,383	55.1	186,746
資産合計	3,021,184	100.0	3,178,037	100.0	156,853

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	4,129		5,921		1,792
一年以内返済予定長期債務	9,441		10,055		614
支払手形及び買掛金	119,654		121,276		1,622
設備支払手形及び未払金	59,613		83,255		23,642
未払賃金及び賞与	59,454		50,336		△9,118
未払法人税等	17,316		14,662		△2,654
未払費用	53,305		40,505		△12,800
その他流動負債	33,339		35,599		2,260
流動負債合計	356,251	11.8	361,609	11.4	5,358
固定負債					
長期債務	17,881		18,756		875
未払退職給付及び年金費用	34,764		33,808		△956
繰延税金負債	292,454		320,264		27,810
その他固定負債	16,211		18,745		2,534
固定負債合計	361,310	12.0	391,573	12.3	30,263
負債合計	717,561	23.8	753,182	23.7	35,621
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	162,695		162,827		132
利益剰余金	1,502,310		1,521,459		19,149
累積その他の包括利益	469,673		566,328		96,655
自己株式	△35,062		△35,082		△20
株主資本合計	2,215,319	73.3	2,331,235	73.4	115,916
非支配持分	88,304	2.9	93,620	2.9	5,316
純資産合計	2,303,623	76.2	2,424,855	76.3	121,232
負債及び純資産合計	3,021,184	100.0	3,178,037	100.0	156,853

(注) 累積その他の包括利益内訳

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当第3四半期連結会計期間 平成27年12月31日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	467,841	570,414	102,573
未実現デリバティブ評価損益	△372	△447	△75
年金調整額	△28,452	△29,446	△994
為替換算調整勘定	30,656	25,807	△4,849
合計	469,673	566,328	96,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

(四半期連結損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	1,101,692	100.0	1,093,030	100.0	△8,662	△0.8
売上原価	809,547	73.5	803,743	73.5	△5,804	△0.7
売上総利益	292,145	26.5	289,287	26.5	△2,858	△1.0
販売費及び一般管理費	201,923	18.3	209,124	19.2	7,201	3.6
営業権の減損	—	—	14,143	1.3	14,143	—
営業利益	90,222	8.2	66,020	6.0	△24,202	△26.8
その他収益・費用 (△)						
受取利息・配当金	21,653	2.0	27,260	2.5	5,607	25.9
支払利息	△1,303	△0.1	△1,098	△0.1	205	—
為替換算差損益	2,607	0.2	3,343	0.3	736	28.2
その他—純額	1,488	0.1	1,865	0.2	377	25.3
その他収益・費用計	24,445	2.2	31,370	2.9	6,925	28.3
税引前四半期純利益	114,667	10.4	97,390	8.9	△17,277	△15.1
法人税等	35,542	3.2	34,362	3.1	△1,180	△3.3
四半期純利益	79,125	7.2	63,028	5.8	△16,097	△20.3
非支配持分帰属損益	△5,154	△0.5	△3,524	△0.4	1,630	—
当社株主に帰属する 四半期純利益	73,971	6.7	59,504	5.4	△14,467	△19.6
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益：						
— 基本的	201円63銭		162円20銭			
— 希薄化後	201円63銭		162円20銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	366,865千株		366,860千株			
— 希薄化後	366,865千株		366,860千株			

(注) 1 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

2 前連結会計年度まで「非支配持分帰属損益控除前四半期純利益」と表示していた科目を、当連結会計年度より「四半期純利益」と表示しています。

(四半期連結包括損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	増減金額
	金額	金額	
四半期純利益	百万円 79,125	百万円 63,028	百万円 △16,097
その他の包括損益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	132,563	102,450	△30,113
未実現デリバティブ評価損益	△281	△86	195
年金調整額	△1,114	△1,007	107
為替換算調整勘定	74,075	△4,549	△78,624
その他の包括損益計	205,243	96,808	△108,435
四半期包括利益	284,368	159,836	△124,532
非支配持分帰属包括損益	△15,125	△3,677	11,448
当社株主に帰属する四半期包括利益	269,243	156,159	△113,084

(注) 前連結会計年度まで「非支配持分帰属損益控除前四半期純利益」及び「非支配持分帰属包括損益控除前四半期包括利益」と表示していた科目を、当連結会計年度より「四半期純利益」及び「四半期包括利益」と表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

＜新規に適用された会計基準＞

当社は、平成27年4月1日より会計基準編纂書更新2014-08号「非継続事業の報告及び企業の構成要素の処分に関する開示」を適用しています。本基準は、会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示－非継続事業」における非継続事業の報告要件を変更するものです。企業の構成要素または構成要素のグループの処分が企業の事業活動、及び、業績へ重要な影響を与える戦略の転換を意味する場合において、当該処分は非継続事業として報告されることが要求されます。また、本基準は企業に対し、非継続事業の表示要件を満たさなかった個々の重要な構成要素の処分に関して、財務諸表において開示を行うことを要求しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

平成27年7月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2015-11号「たな卸資産の評価の簡素化」を発行しました。本基準は企業に対し、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で、たな卸資産を評価することを要求しています。正味実現可能価額とは正常な営業活動における見積もり販売価格から、完成と処分までに発生する合理的に予想される費用を控除したものを意味します。当社は、当第3四半期連結会計期間より本基準を早期適用しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

平成27年12月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2015-17号「繰延税金の貸借対照表における分類」を発行しました。本基準は、繰延税金に関する表示の簡素化を行うため、連結貸借対照表において繰延税金資産及び負債を非流動区分に分類することを要求しています。当社は、当第3四半期連結会計期間より本基準を早期適用しています。本基準の適用にあたり、当社は過年度における連結貸借対照表を遡及的に修正していません。